

本当の意味で、元本を減らさない資産の守り方とは

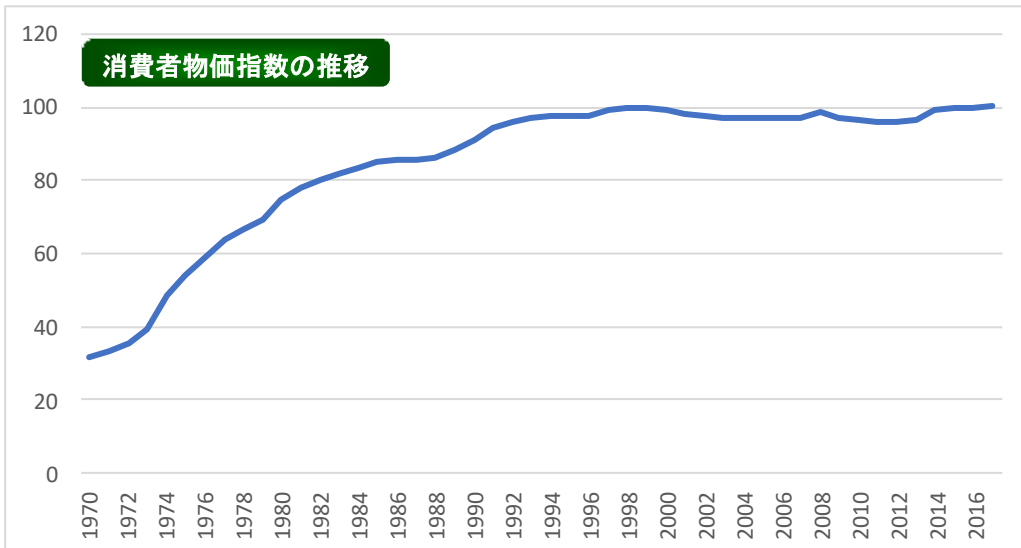
1月26日に2017年平均の消費者物価指数が公表されております。2016年と比較して0.5%の上昇にとどまっております。アベノミクスが目指す2%には及ばない数字となっております。ただし、単年でみれば小さな物価の上昇であっても、それが20年・30年となると大きな違いとなって現れることがあります。『人生100年時代』と言われる今、60歳の人の余生は30~40年と長くなってきています。

日本の資産は諸外国に比べ預貯金に偏っているとされます。いま持っている資産を本当の意味で「減らさない」ということはどういうことか。物価の上昇も踏まえ、長いスパンで考えることが必要ではないでしょうか。



■30年前と比較すると、物価は大きく上昇しています

2015年を基準とした2017年の消費者物価指数を見ると、100.4ポイントとなっております。約30年前と比較すると総合的に15パーセントほど物価が上昇していると言えます。数値でイメージしにくい方は、消費者物価指数のもととなる「小売物価」を見ていただくと物価上昇がとらえやすいと思います。30年を振り返るとさまざまなものの値段が変化していることがわかります。



出典:総務省統計局「2015年基準 消費者物価指数 全国 平成29年(2017年)平均」

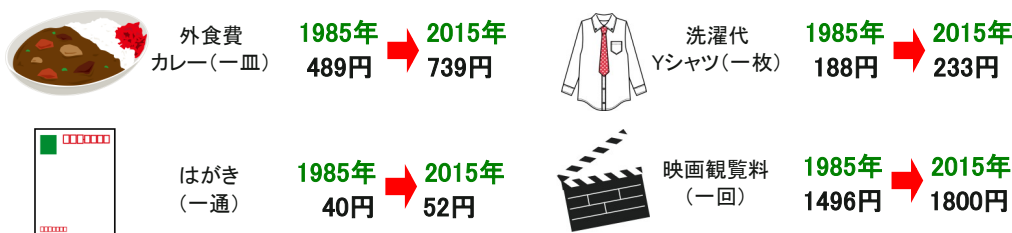
消費者物価指数とは

消費者物価指数は、基準となる年の物価を100として、その時々の物価を比較計算した数値となっております。

年	指数	備考
1975	54	40年前
1985	85.4	30年前
1995	97.6	20年前
2005	96.9	10年前
2015	100	基準年
2016	99.9	
2017	100.4	

基準年は、西暦年の末尾が0と5の年を基準時として、5年ごとに改定しています(直近の基準年は2015年)。改定する際、併せて指数に採用する品目などの見直しも行い、的確に経済状況を把握できるよう作成されています。国民年金や厚生年金などで給付水準を見直す指標となるほか、日本銀行の金融政策における判断材料としても利用されています。また、賃金、家賃や公共料金の参考とされるなど、官民を問わず幅広く利用されています。

「小売物価価格(東京都区部) 1985年と2015年の比較」



出典:総務省統計局「小売物価統計調査(動向編)」主要品目の東京都区部小売価格

■物価が上昇すると、目減りする手持ちの資産価値

今後30年間で、過去と同様の物価上昇が起こった場合、1000万円は30年後には約850万円程度の価値しかなくなってしまいます。もしアベノミクスの目指す2%が30年間続くと仮定した場合どうでしょう。1000万円は約550万円ほどの価値に目減りします。低金利の時代に預貯金で資産を持つことは資産価値を減らすリスクを持つことと同様です。

物価上昇に負けない資産の持ち方。それは異なるポートフォリオを持つことです。株・債券・不動産など「投資商品の分散」、投資先も日本以外の先進国や新興国などに振り向ける「地域の分散」、円以外の通貨を持つ「通貨分散」。今後はこれまでの通貨とはしくみの異なる仮想通貨などをポートフォリオに組み込むことを検討する人も増えるかも知れません。

株式会社
 みどり財産コンサルティング
 760-0073 高松市栗林町1丁目18-30
 TEL 087-834-0122
<http://www.midori-zc.co.jp/>

2018年2月10日現在の法令に基づき制作しています。

今後、税制改正等が行われた場合には、その限りではありません。

また、本資料に記載された情報に関しては信頼ある情報源から入手したものではありませんが、その正確性は弊社で保証するものではありません。